

【基盤研究（S）】

人文社会系（人文学）



研究課題名 東日本大震災を契機とした震災復興学の確立

福島大学・うつくしまふくしま未来支援センター・特命教授

やまかわ みつお
山川 充夫

研究分野： 人文地理学（地域政策）

キーワード： 震災復興学、東日本大震災、原子力発電所事故、地域政策、世界への発信

【研究の背景・目的】

東日本大震災は地震・津波・放射能汚染が同時に発生した人類史上において類を見ない巨大複合災害であり、日本以外の原発保有国等においても今後同様の複合災害が発生することが懸念されている。そこで本研究では、過去に世界で大震災が発生した地域（スマトラ島、四川省、ベラルーシ共和国等）の研究者と協力しつつ、東日本大震災の復興支援を行うと同時に、復旧・復興プロセスを記録すると共に体系化し、震災復興学の確立を目指す。さらに、その成果を国連防災戦略や世界防災会議などを通じて世界各国に発信する。そして、再現性があり普遍的な復興のあり方を「福島モデル」として、今後世界でいかなる巨大複合災害が発生した場合でも適用可能となるよう浸透させ、震災復興学を通じて世界の平和と発展のために貢献することを目的とする。

【研究の方法】

福島県が被災した4つの災害（地震・津波・放射能汚染とそれに伴って発生した風評被害）を中心に、被害実態・生活再建・復興に関わる状況を、県内外地域の影響の差異、自然科学・人文科学分野による差異を横断的に把握する。地域・分野ごとの特殊性・共通性を明らかにし、各立場に応じた支援策として活用する。続いて、得られた内容を精査し複合災害発生時のモデル化を行う。将来発生する災害にも対応できる内容とする。これら内容を教育プログラム「震災復興学」としてパッケージングする。さらに、国内外の教育機関等を通じて普及啓発を目指す。

【期待される成果と意義】

東日本大震災は世界にも例を見ない複合災害の事例である。その中で福島の状態については海外に対する発信が少なく、情報の少なさが不安を煽り海外での風評被害が拡大するという悪循環があった。本研究により、東日本大震災からの復興に関する状況と今後の見通しが明らかになることで、海外に根強くある日本に対する不信感を軽減し、特に福島に関する適切な理解が進むことが本研究の第1の特色である。これまでわが国は、二国間 ODA 事業や国際機関を通じた事業により、災害対応、復旧・復興の協力を積極的に展開してきた。本研究では世界銀行国連国際防災戦略と連携し、2014年初頭から国際機関とシンポジウムを国内外で開催するとともに、成果を2015年の国連世界防災会議等で発表する。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

1. 原子力災害と帰還・復旧・復興への社会技術的課題. 山川充夫, 学術の動向, 17-8, 26-31, 2012.
2. 原発破綻がもたらす避難区域の地理学的意味. 山川充夫, 地理, 57-5, 65-71, 2012.

【研究期間と研究経費】

平成25年度－29年度
165,600千円

【ホームページ等】

<http://fure.net.fukushima-u.ac.jp/>
fure@adb.fukushima-u.ac.jp

